



発行 全国治水期成同盟会連合会

東京都千代田区平河町2-7-5 (砂防会館内)  
電話 03(3222)6663 FAX 03(3222)6664

編集・発行人 大場真弥

印刷所 株式会社白橋印刷所

会員(定価1部100円) その他一般(定価1部150円)  
毎月1回15日発行



寒ぼたん (全水連事務局)

目次

年頭所感	全国治水期成同盟会連合会会長 参議院議員 陣内 孝雄	2
新年のご挨拶	国土交通省河川局長 門松 武	3
平成19年度河川局関係予算(案)の概要(速報版)		4
治水議員連盟・都市河川整備促進議員懇談会の合同総会が開催される		12
平成19年度全国治水大会栃木大会のご案内	栃木県	14
全水連だより 平成19年度全水連行事予定		14

## 年頭所感

## 治水施設の整備に全力を



全国治水期成同盟会連合会会長  
参議院議員 陣内孝雄

明けましておめでとうございます。皆様にはお健やかに良い新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。  
平成19年度予算は暮れの12月24日に政府案が決定されました。

これによりますと、国土交通省関係の公共事業関係費は5兆4,428億円（国費）で対前年度比3.5%の減となっております。小泉内閣におけるいわゆる骨太の方針で、徹底した歳出削減により平成18年度まで毎年3%削減の方針が打ち出されましたのは、止むを得ない措置であったのかも知れません。

しかし、治水関係予算についてみますと止むを得ないとばかりは言っておれない窮状が浮かび上がってきます。18年度までに河川局関係予算は、およそ10年前の約50%近くにまで削減されてきました。19年度は骨太の方針による削減期間が過ぎ、前年度水準の予算確保を期待しておったところですが、9,233億円と対前年度比3.6%と大幅に削減された予算となっております。

このことは、昨近の異常な水害の発生状況から見ますと危機的状況といわざるを得ません。地球温暖化、異常気象が言われてもはや久しい。かつての水害は多くの死者が出ておりましたが、50年代、60年代は土砂災害を除けば人的被害は少なくなってきました。ところが最近の水害は、200人を超え300人に近い尊い人命を失う風水害が発生しております。これには都市部で顕在化している内水氾濫、地下空間での浸水被害と社会構造の変化も起因しており、また高齢化社会と地域社会の希薄化があります。それに水防体制の弱体化が挙げられます。これらのソフト対策としましては、まず早急に洪水ハザードマップが全市町村に整備されなければなりませんし、地域防災力の再構築も大切な要素であります。

これらは、如何にせん災害を少しでも和らげる「減災」の要因でしかありません。やはり第一義的には“予算の確保”を最重要課題として取り上げなければなりません。地域住民が安全で安心して暮らせるためには、ハード対策としての河川の整備が基本であります。特に最近の異常洪水に対応するためには、従前の整備基準の見直しを含めてハードルを上げて対処しなければなりません。ところが19年度予算においても治水関係予算は削減されました。そのうえ異常洪水による水害の多発により激特、床上等の一般事業に占める割合が、平成11年度以降シェアが増え続け、かつての3%強から20%近くにまで上昇しています。災害の後追いの対策に追われ、基本である災害の予防的対策が手薄となってきたのが現状であります。

河川の整備には多額の予算を要することも事実です。であればこそ、多様な整備手法を用いて総合的な治水対策への取り組みが重要であります。河川改修と合わせて遊水地、調整池等のほか、16年の新潟水害や17年の台風14号による四国地方の水害で大きな効果を発揮したダムは、我が国特有の地形、気象の自然条件下では有効な手段の一つであります。特に最近の気象状況から見ますと、洪水を防御し渇水時に用水を補給するダムは有効な整備手段であると考えます。最初からダムを排除するのではなく、個々の河川や地域の特性を踏まえて総合的に検討し、最も適切に実施していくことが重要であります。

私ども全水連といたしましては、国と地方の連携を一層深めるためにも、関係各位の更なるご指導、ご支援をお願い申し上げますとともに、この一年が明るい良い年となりますよう祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

## 新年のご挨拶

# 地域の「安全・安心」の一層向上に向けて



国土交通省河川局長

門松 武

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。また、日頃の皆様の河川行政に対する深いご理解とご協力に対し、厚く御礼申し上げます。

ご存知のとおり、日本は急峻な国土、脆弱な地質、低地の軟弱地盤に広がる市街地等自然災害に対して脆弱な国土構造の中、治水事業により治水安全度は着実に向上させてきました。

しかしながら、昨年も梅雨前線により、わずか4日間で例年の2ヶ月半分の雨が降った鹿児島県や長野県での水害をはじめ、全国各地で水害が頻発しました。さらに、地球規模の気候変動により、近年異常豪雨の発生が増加傾向にあり、水害の発生が今後さらに多くなる可能性もあります。限られた予算の中で、このような状況に的確に対応するため、予防対策を着実に実施するとともに、災害が発生した場合でも被害を少しでも減らすことを目指す「減災」についてもあわせて実施する必要があると考えております。昨年7月豪雨災害に関しても、台風期を控え早急な災害復旧が必要であったことから、災害緊急調査団を派遣し、地方公共団体に対して技術的指導等を行い、早期復旧の支援を行いました。出来ることの積み重ねを少しずつ行っていきたいと考えております。

平成19年度予算については、無事決着しましたが、河川局の事業費はピーク時に比べ半額以下となっております。限られた予算を一層効率的に実施するため、投資の徹底した重点化が必要と考えております。このため、まずは、人命や生活に深刻な影響を及ぼし、復旧・復興に多大な時間と労力を要する床上浸水被害等の緊急的な解消に重点化していきたいと考えております。

あわせて、早期に治水安全度を向上させるため、従来の整備手法だけではなく、工夫をこらし多様な手法をとっていかねばならないと考えております。そこで、従来の連続堤整備等に加え、「氾濫した場合でも被害を少しでも小さくする対策」を来年度以降、より一層、地域と一体的に取り組むこととしました。そのために、氾濫域における減災対策として、これまで水防災事業として河川の外側で実施してきた輪中堤や、氾濫水が市街地へと拡散するのを防止する二線堤について、市町村が自ら整備する場合でも国から補助できるような事業を19年度に創設します。また、自治体の協力のもと、災害危険区域等の指定についても支援し、土地利用や住まい方の面からも減災施策を推進してまいります。

加えて、局所的に流下能力が低いため、水害が頻発している河川について、流下阻害部を緊急的に解消する対策に補助できるよう、来年度から総合流域防災事業の制度を拡充し、短期間で効率的に中小河川の治水安全度を向上させることとします。

治水は、国民の生命と財産を守るとともに、安定した経済成長の基盤ともなり、個性を發揮した地域づくりをするためには必須であり、極めて重要な国の政策課題であることは、言うまでもありません。

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（いわゆる「骨太の方針」）に、「国民の安全と安心の確保は、政府の最も重要な責務」と、昨年に引き続いて防災の重要性が記載され、また国会においても安倍総理大臣、冬柴国土交通大臣が防災の重要性について答弁されたように、自然災害への対応が今まさに国が果たすべき重大な使命であると考えます。

集中豪雨の増大等の自然的条件の変化、少子高齢化等の社会経済状況の変化に的確に対応した治水対策を進めつつ、環境や国土保全にも配慮した美しく安全な国土づくりを目指して努力してまいりますので、本年も皆様方の一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

# 平成19年度河川局関係予算(案)の概要(速報版)

## I. 予算の概要

平成19年度予算は、去る12月20日に財務省原案が内示され、12月24日に政府案が決定されました。河川局関係では、国費ベースで4%の減と相変わらず厳しい内容となっております。詳細は2月号に譲りますが、速報版をお届けいたします。

一般公共事業費	5兆3,893億円 (0.97倍)
うち河川局関係予算	9,233億円 (0.96倍)
災害復旧等	534億円 (1.00倍)
その他施設費	604億円 (1.16倍)
行政経費	5,593億円 (0.95倍)

(注) 各係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

### (1) 平成19年度国土交通省予算内示総括表

国費総額	6兆626億円 (0.97倍)
公共事業関係費	5兆4,428億円 (0.97倍)

### (2) 河川局所管予算内示総括表(国費)

(単位:百万円)

事 項	前年度予算額 (A)	内 示 額 (B)	対前年度倍率 (B/A)
国 土 基 盤 河 川	496,797	483,932	0.97
地 域 河 川	201,288	189,721	0.94
砂 防	145,559	140,465	0.97
急傾斜地崩壊対策	21,565	21,025	0.97
総合流域防災	66,303	62,519	0.94
海 岸	25,013	24,220	0.97
独立行政法人土木研究所	1,446	1,378	0.95
計	957,971	923,260	0.96
災 害 復 旧 関 係	50,602	50,602	1.00
災 害 復 旧	34,871	35,037	1.00
災 害 関 連	15,731	15,565	0.99
合 計	1,008,573	973,862	0.97

(注) 国費には、道路関係社会資本分として内示額28,265百万円(前年度25,400百万円)を、住宅地地盤特定治水施設等整備事業として内示額9,200百万円(前年度9,458百万円)を、下水道関連特定治水施設整備事業として内示額12,500百万円(前年度14,550百万円)を含む。

## II. 新規事業の創設及び拡充等の概要

### 【治水】

○洪水氾濫域減災対策事業の創設（総合流域防災事業の拡充）

（一級河川又は二級河川において、洪水氾濫が想定される地域の輪中堤や二線堤などの洪水氾濫拡大防止施設の整備を市町村が実施する。）

○洪水流下阻害部緊急解消事業の創設（総合流域防災事業の拡充）

（指定区間内の一級河川又は二級河川において、近年に床上浸水被害が発生している箇所、下流の流下能力の範囲内での対策を概ね5年間で実施する。）

○大規模河川管理施設機能確保事業の創設

（指定区間内の一級河川又は二級河川において、供用期間が耐用年数を超過し、老朽化が著しい又は施設の機能に著しい障害が生じている大規模な河川管理施設の改築を実施する。）

○急傾斜地崩壊対策事業の拡充（地域の防災拠点の保全）

（地域防災力を維持するため、保全対象が市町村役場、警察署、消防署（それぞれ支所等を含む）等、地域の防災拠点のみであっても事業採択できるよう、急傾斜地崩壊対策事業費補助の採択基準を拡充する。）

### 【海岸】

○海岸耐震対策緊急事業の創設

（地震発生後の堤防・護岸の防護機能低下による浸水被害から人命や資産の防護を図るため、海岸管理者が地域の実状に応じて緊急的に耐震対策を実施する「海岸耐震対策緊急事業」を創設する。）

### 【災害復旧関係】

○災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業の拡充

（洪水、台風及び外国からの漂流等により漂着したゴミが異常に堆積し、これを放置することにより海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、緊急的に大規模な漂着ゴミを処理することを目的として、「災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業」を拡充する。）

### 【新規箇所等】

○鶴田ダム再開発事業の建設事業着手

（川内川流域の洪水被害を軽減するため、既設鶴田ダム（川内川水系川内川）の洪水調節容量の増量、放流設備の増設を行い、洪水調節機能の強化を図る。）

○長安口ダム改造事業の建設事業着手

（那賀川流域の洪水被害の軽減、流水の正常な機能の維持のため、既設長安口ダム（那賀川水系那賀川）の改造を行うとともに、洪水調節容量及び不特定容量の増量を行い、洪水調節機能等の強化を図る。）

○山形県月山地区直轄地すべり対策事業調査の新規着手

（過去にも度々地すべり被害が発生している山形県月山地区について、大規模な地すべり災害が発生し、下流域へも激甚な被害を及ぼすおそれのあることに鑑み、当該地区の地すべり地域の実態等を把握するため、直轄地すべり対策事業調査に新規着手する。）

○直轄新潟海岸の延伸

（近年著しい侵食に見舞われ、これに伴う施設災害が頻発し早急な対策が求められている金衛町海岸について、現在の新潟海岸と併せ、新たに直轄施工区間として延伸する。）

○宮崎海岸の直轄海岸事業の着工準備調査実施

（近年著しい侵食に見舞われ、地域経済への影響が甚大となるおそれがあることから早急な対策が求められている宮崎海岸について、直轄海岸保全施設整備事業の着工準備調査を実施する。）

### Ⅲ. 新規採択箇所名等

#### 鶴田ダム再開発事業（直轄河川総合開発事業）

#### 1. 目的

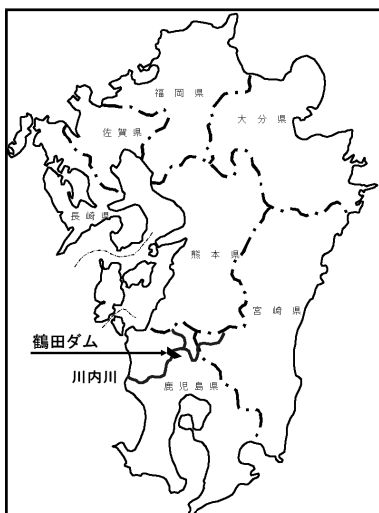
川内川流域の洪水被害を軽減するため、既設鶴田ダム（川内川水系川内川）の洪水調節容量の増量、放流設備の増設を行い、洪水調節機能の強化を図る。

#### 2. 内容

- ①位 置：鹿児島県薩摩郡さつま町
- ②河 川 名：川内川水系川内川
- ③事業内容：利水容量（発電）等を洪水調節容量に振り替え、洪水調節容量を増量  
洪水調節機能の強化のための洪水吐の新設、減勢工の改造
- ④総事業費：約460億円

#### 3. 科目

- （項）河川総合開発事業費
- （目）直轄河川総合開発事業費



**長安口ダム改造事業（直轄河川総合開発事業）**

## 1. 目的

那賀川流域の洪水被害の軽減、流水の正常な機能の維持のため、既設長安口ダム（那賀川水系那賀川）の改造を行うとともに、洪水調節容量及び不特定容量の増量を行い、洪水調節機能等の強化を図る。

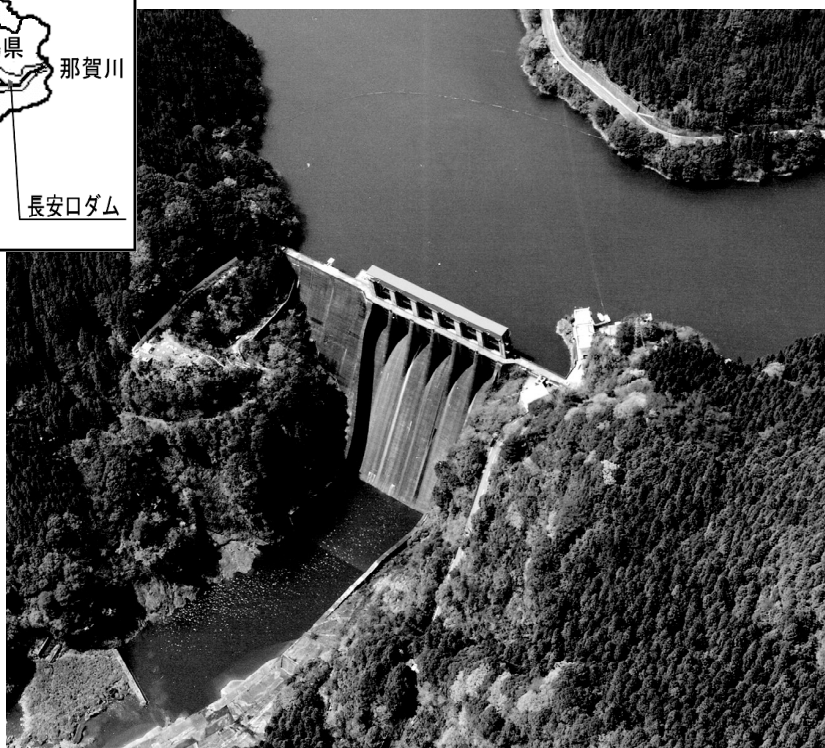
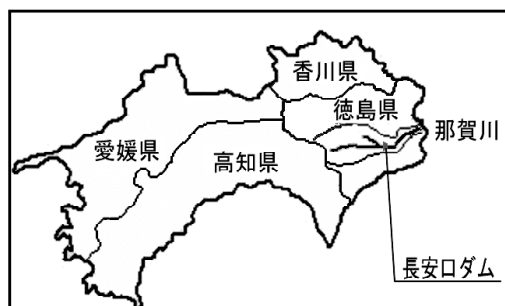
## 2. 内容

- ①位 置：徳島県那賀郡那賀町
- ②河 川 名：那賀川水系那賀川
- ③事 業 内 容：貯水池容量の振り替えによる洪水調節容量及び不特定容量の増量  
洪水調節能力向上のためのオリフィスゲートの新設、減勢工の改造  
ダム下流の水質改善のための選択取水設備の設置  
堆砂による有効貯水容量の減少を防止するための長安口ダム上流における堆砂除去
- ④総 事 業 費：約400億円

## 3. 科目

（項）河川総合開発事業費

（目）直轄河川総合開発事業費



## Ⅳ. 平成19年度予算ダム別内訳表

【直轄・水機構】

(単位：百万円)

道府県名	分類	区分	ダム名	内示額		備考
				共同費	国費	
北海道	特ダム	建設	沙流川・沙流川総合開発	4,265	3,624	二風谷、平取
	〃	〃	留萌川・留萌	5,001	4,251	
	〃	〃	石狩川・幾春別川総合開発	4,270	3,342	新桂沢、三笠ぼんべつ
	〃	〃	天塩川・サンル	1,300	1,093	
	河川総合	〃	石狩川・夕張シューパロ	4,702	3,997	
青森	特ダム	建設	岩木川・津軽	3,720	2,986	
岩手	特ダム	建設	北上川・胆沢	17,844	13,605	
宮城	特ダム	実調	鳴瀬川・鳴瀬川総合開発	155	109	田川第一、田川第二
秋田	特ダム	建設	米代川・森吉山	12,971	10,680	
	〃	〃	雄物川・成瀬	2,360	1,923	
	〃	実調	子吉川・鳥海	330	277	
山形	特ダム	建設	最上川・長井	11,330	8,712	
	〃	〃	荒川・横川	5,500	4,172	
茨城	流況調整	建設	利根川那珂川・霞ヶ浦導水	1,387	971	
栃木	特ダム	建設	利根川・湯西川	9,500	5,133	
	水機構	〃	利根川・思川開発	7,920	4,898	
群馬	特ダム	建設	利根川・八ッ場	38,500	15,388	
	〃	実調	利根川・吾妻川上流総合開発	130	91	
	河川総合	〃	利根川上流ダム群再編	350	245	
埼玉	河川総合	実調	荒川上流ダム再開発	100	70	大洞、二瀬(再)
	〃	〃	利根川上流ダム群再編	350	245	
	水機構	建設	荒川・滝沢	5,000	1,888	
	〃	〃	利根川・武蔵水路改築	232	161	
長野	特ダム	建設	天竜川・三峰川総合開発	652	472	戸草、美和(再)
富山	特ダム	建設	庄川・利賀	2,212	1,615	
岐阜	特ダム	建設	木曾川・新丸山	3,030	2,094	
	〃	実調	矢作川・上矢作	75	53	
	河川総合	建設	木曾川・横山ダム再開発	2,467	1,745	
	〃	実調	木曾川・木曾川水系連絡導水路	1,460	1,022	
	水機構	建設	木曾川・徳山	9,097	6,262	
静岡	河川総合	実調	天竜川・天竜川ダム再編	950	665	
愛知	特ダム	建設	豊川・設楽	1,900	1,329	
三重	水機構	建設	淀川・川上	1,847	910	
福井	河川総合	建設	九頭竜川・足羽川	800	616	平成18年度は特ダム
	滋賀	特ダム	建設	淀川・大戸川	494	346
	水機構	〃	淀川・丹生	660	252	
	京都	特ダム	建設	淀川・天ヶ瀬ダム再開発	135	82
大阪	特ダム	建設	淀川・猪名川総合開発	500	350	余野川
兵庫	特ダム	建設	淀川・猪名川総合開発	500	350	余野川
奈良	特ダム	建設	紀の川・大滝	5,378	3,391	



道府県名	分類	区分	ダム名	内示額		備考
				共同費	国費	
和歌山	特ダム	建設	紀の川・紀の川大堰	3,120	2,310	
鳥取	特ダム	建設	千代川・殿	5,470	4,421	
鳥根	特ダム	建設	斐伊川・志津見	6,200	5,402	神戸川・志津見から名称変更
	〃	〃	斐伊川・尾原	7,390	6,142	
徳島	河川総合	建設	那賀川・長安口ダム改造	400	322	那賀川総合整備から名称変更
愛媛	河川総合	建設	肱川・山鳥坂	1,200	924	
	〃	〃	肱川・鹿野川ダム改造	1,600	1,169	
高知	特ダム	建設	渡川・中筋川総合開発	960	830	中筋川、横瀬川
福岡	河川総合	実調	筑後川水系ダム群連携	250	186	
	水機構	建設	筑後川・小石原川	2,500	1,227	
佐賀	特ダム	建設	嘉瀬川・嘉瀬川	14,330	11,181	
	河川総合	実調	筑後川・城原川	132	102	平成18年度は特ダム
	流況調整	建設	筑後川・佐賀導水	2,200	1,694	
長崎	特ダム	建設	本明川・本明川	373	316	
熊本	特ダム	建設	球磨川・川辺川	3,400	2,593	
	〃	実調	緑川・七滝	20	16	
	河川総合	建設	白川・立野	600	466	
大分	特ダム	建設	大分川・大分川	2,980	1,670	
	水機構	〃	筑後川・大山	7,985	3,543	
鹿児島	河川総合	建設	川内川・鶴田ダム再開発	500	413	
沖縄	特ダム	建設	沖縄東部河川総合開発	1,343	971	億首、漢那
	〃	〃	沖縄北西部河川総合開発	7,241	2,143	大保、比地、奥間

(注) 本表の外に徳山ダムに係る特定事業先行調整費の償還分3,475百万円及び過年度調整分3,364百万円がある。

## 【補助】

(単位：百万円)

道府県名	分類	区分	ダム名	内示額		備考
				共同費	国費	
北海道	多目的	建設	徳富川・徳富	4,070	1,197	
	〃	〃	当別川・当別	4,900	2,524	
	〃	〃	厚真川・厚幌	272	149	
青森	多目的	建設	堤川・駒込	420	209	
	治水	実調	大和沢川・大和沢	30	15	
岩手	多目的	建設	築川・築川	418	230	
	治水	〃	気仙川・津付	530	265	
宮城	多目的	建設	筒砂子川・筒砂子	50	27	
	〃	〃	迫川・長沼	3,326	1,825	
	治水	実調	川内沢川・川内沢	0	0	※
秋田	多目的	建設	小坂川・砂子沢	3,297	1,768	
山形	多目的	建設	鬼面川・綱木川	599	239	
	治水	実調	最上小国川・最上小国川	140	70	
福島	多目的	建設	今出川・今出川総合開発	379	189	今出、千五沢

道府県名	分類	区分	ダム名	内示額		備考
				共同費	国費	
福 島	多目的	建設	木戸川・木戸	917	408	
群 馬	多目的	建設	烏川・倉瀨	0	0	※
	〃	〃	碓氷川・増田川	95	44	
千 葉	多目的	建設	夷隅川・大多喜	93	35	
新 潟	多目的	建設	破間川・広神	1,911	1,048	
	〃	〃	胎内川・奥胎内	527	262	
	治水	建設	儀明川・儀明川	112	56	
	〃	〃	常浪川・常浪川	40	22	
	〃	〃	鶴川・鶴川	100	50	
山 梨	多目的	建設	琴川・琴川	611	268	
長 野	多目的	建設	浅川・浅川	0	0	※
	〃	〃	砥川・下諏訪	0	0	※
	〃	〃	夜間瀬川・角間	0	0	※
	治水	〃	上川・蓼科	0	0	※
	〃	実 調	清川・清川	0	0	※
石 川	多目的	建設	町野川・北河内	2,715	1,344	
	治水	〃	犀川・辰巳	100	50	
岐 阜	多目的	建設	荒城川・丹生川	1,413	704	
	治水	〃	大八賀川・大島	40	20	平成18年度は多目的
	〃	〃	長良川・内ヶ谷	193	106	
静 岡	多目的	建設	太田川・太田川	2,844	1,101	
愛 知	多目的	建設	鳥川・男川	0	0	※
三 重	治水	建設	加茂川・鳥羽河内	316	158	
福 井	多目的	建設	河内川・河内川	237	117	
	〃	〃	浄土寺川・浄土寺川	2,599	1,258	
	〃	〃	吉野瀬川他・日野川総合開発	2,205	1,128	榑谷、二ツ屋導水、吉野瀬川
滋 賀	治水	建設	安曇川・北川	215	118	
	〃	〃	芹川・芹谷	338	169	
京 都	多目的	建設	畑川・畑川	290	118	
大 阪	多目的	建設	安威川・安威川	4,992	2,375	
	治水	〃	大津川・横尾川	474	237	
兵 庫	多目的	建設	新湊川・石井	210	105	
	〃	〃	武庫川・武庫川	0	0	※
	治水	〃	千種川・金出地	198	99	
奈 良	治水	建設	岩井川・岩井川	14	7	
和 歌 山	多目的	建設	切目川・切目川	795	394	
鳥 根	多目的	建設	浜田川・浜田川総合開発	624	311	第二浜田、浜田(再)
	治水	〃	都治川・波積	590	295	
	〃	実 調	三隅川・矢原川	40	20	
広 島	多目的	建設	沼田川・福富	449	196	
	治水	〃	八幡川・梶毛	25	13	
	〃	〃	賀茂川・仁賀	196	98	

道府県名	分類	区分	ダム名	内示額		備考
				共同費	国費	
山口	多目的	建設	錦川・平瀬	729	363	
	〃	〃	深川川・大河内川	181	77	
香川	多目的	建設	香東川・枕川	495	208	
	〃	〃	別当川・内海ダム再開発	241	115	
	〃	〃	湊川・五名ダム再開発	100	50	
	治水	〃	綾川・綾川ダム群連携	28	14	長柄(再)、田万
高知	多目的	建設	和食川・和食	70	29	
福岡	多目的	建設	那珂川・五ヶ山	8,006	2,238	
	〃	〃	祓川・伊良原	2,841	1,040	
	治水	〃	巨瀬川・藤波	2,955	1,478	
佐賀	多目的	建設	井手口川・井手口川	597	270	
	〃	実調	有田川・有田川総合開発	0	0	有田(再)、猿川※
長崎	多目的	建設	川棚川・石木	530	171	
	〃	〃	中島川他・長崎水害緊急	300	150	本河内高部・低部、西山、浦上、中尾、雪浦、雪浦第二
	〃	〃	伊木力川・伊木力	186	73	
	〃	実調	村松川・村松	0	0	※
熊本	多目的	建設	路木川・路木	112	46	
	治水	〃	川辺川・五木	89	67	
大分	治水	建設	稲葉川他・竹田水害緊急	4,357	2,396	稲葉、玉来
鹿児島	治水	建設	新川・西之谷	320	160	
沖縄	多目的	建設	儀間川他・儀間川総合開発	731	632	儀間、タイ原

- (注) 1. 共同費及び国費は治水事業のみ額であり、道路事業及び下水道事業並びに住宅事業に関するものを含まない。
2. 備考欄の※の事業については、準備段階にある事業等のうち、事業見直し検討の途上にあり、当面の間、事業進捗が見込めない事業について、補助事業としての予算計上を見送るものであり、見直しの結果、事業促進が方向づけられた場合には、予算計上を再開するものである。

## 治水議員連盟・都市河川整備促進 議員懇談会の合同総会が開催される

平成19年度予算の財務省原案内示を間近に控えた12月13日(水)、自由民主党治水議員連盟及び都市河川整備促進議員懇談会の合同総会がルポール麹町(麹町会館)で開催されました。

合同総会では、治水事業費が毎年削減され続ける中、最近の異常気象ともいえる気候変動の影響により台風や局地的な集中豪雨が頻発し、全国各地で甚大な水害が発生している状況に対し、国民生活の安全・安心の確保を図るための決議がなされました。

また、治水議員連盟では治水事業を取りまく諸課題に対する取り組みを活発化しており、「水害から国土を守る緊急プロジェクトチーム」と「ダムに関する検討小委員会」設置に関しての活動報告がなされました。

治水事業に携わるわれわれ関係者といたしましては、大変心強く大きな前進を願って、決議等をご紹介いたします。

### 治水事業の強力な推進に関する決議

本年も全国各地で水害・土砂災害が発生した。自然災害に対して脆弱な国土構造の中、治水事業により治水安全度は着実に向上してきたが、未だに水害・土砂災害により幾多の生命と財産が失われている。

近年、治水事業予算は削減されている。不幸にも激甚な災害が発生した地域は、激特事業等再度災害防止対策の重点的な実施により地域の復興、活性化へ「再チャレンジ」が可能となる。しかしながら、その他の地域では、予防的治水予算が削減され、整備されている地域と未整備の地域との「地域間格差」がむしろ拡大するのではないかと危惧している。

元来、治水事業は、水害・土砂災害から国民の生命と財産を守る最も根幹的な事業であり、我が国のあらゆる経済・社会活動の基盤となるものである。「国家百年の計」として、国が責任を持ち、計画的に実施しなければならない事業である。治水議員連盟、都市河川整備促進議員懇談会は、かかる事態を憂慮し、治水事業予算の増額を図り、

国民の安全を確保するため、次の事項について強く要望する。

- 一、再度災害防止対策のみならず、予防的治水対策を実施し、安全で安心な国民生活の確保を図るため、治水事業費の増額を図ること。
- 一、治水対策の根幹である堤防やダムの整備等を強力に促進すること。
- 一、ハザードマップの整備、避難体制の構築、土地利用と一体となった治水対策等ハードソフトが一体となった治水対策を強力に推進すること。

以上決議する。

平成18年12月13日

治水議員連盟会長

都市河川整備促進議員懇談会会長

古 賀 誠

## 水害から国土を守る緊急プロジェクトチーム趣意書

毎年、全国各地で水害が発生し、多くの国民が生命と財産を失った。このような国民の安全・安心の確保がままならない状況に、国会議員として、早急に対策を打たなければならない。

元来、治水事業は、計画的に着実に実施すべきものだが、全国各地で激甚な災害が頻発し、被災箇所への再度災害防止対策という後追いの対策に追われているのが現実である。

さらに、本来実施すべき予防対策はままならず、

水害に対する安全・安心に関する地域間格差が解消されないどころか、近年の治水事業費の削減により、むしろ拡大するのではないかと危惧している。

ここにかかる事態を憂慮し、以上の緊急課題についての方向性を見だし、早期の解決の実現に向け、「水害から国土を守る緊急プロジェクトチーム」を治水議員連盟に設置することとする。

平成18年12月6日

## ダムに関する検討小委員会趣意書

これまで、ダムをはじめとする治水施設は、高度経済成長期を通じて、経済産業、国民生活を支える最も根幹的インフラとしてその整備が進められてきたが、少子高齢化の進展等わが国の社会構造の変化を背景に、利水需要の減少等、ダムを取り巻く状況の変化が生じており、今後のダムの役割を見直すべき時期に来ている。

一方、近年の状況を見ると、平成16年に列島を襲った記録的豪雨をはじめとして、激甚な災害をもたらす水害が続発している。加えて、平成17年の四国地方等で顕著な被害をもたらした渇水等、わが国の生活基盤を脅かす洪水、渇水が頻発している。

こうしたなかで、ひとたび水害が発生すると、その人的、物的被害は膨大なものとなるが、着実な治水投資により事前に対策を行った場合のコストとは比べべくもない。

また、少子高齢化の進展等わが国の社会構造の変化を踏まえた場合、水害や渇水被害に対する災害時要援護者が増加しており、ひとたび大災害が発生す

ると、地域社会の崩壊を招きかねない状況にもおかれているのが実状である。

このため、河川改修やダムの整備等の事前対策を着実に進めていく必要があるが、我が国の投資余力の減少、社会資本に関する維持更新経費の増加等を勘案すると、より、効率的にその整備を進めていく必要があり、なかでも、ダムは洪水、渇水等の危機管理時に、人間が国土に働きかけられる唯一の施設であり、近年の気象変動等による異常洪水や頻発する渇水等に対して、その有効性は増大している。

本小委員会では、こうした状況を踏まえ、ダムの持つプラスの側面、マイナスの側面を原点に立ち返り検証し、次世代へ引き継いでいく資産としてのダムの活用方策、効率的かつ効果的な整備方策等についての方向性を見出し、安全・安心な国土の形成を図ることを目的とするものである。

平成18年11月28日

# 平成19年度全国治水大会 栃木大会

— 宇都宮市「栃木県総合文化センター」において、  
平成19年6月7日(木)開催 —

栃木県河川課

平成19年度の全国治水大会が、栃木県において開催されることとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

●開催月日 平成19年6月7日(木)

●開催場所 宇都宮市  
「栃木県総合文化センター」

翌6月8日(金)は治水関連事業に加え、世界遺産である日光二社一寺方面、日光国立公園内である那須方面、陶芸の町・益子、本州最大の湿原である渡良瀬遊水地など魅力ある現地研修コースを用意したいと考えております。

正式な開催案内は、4月中旬にはお届けしたいと考えておりますので、多数の皆様にご来県いただきますよう、心からお待ち申し上げます。

なお、開催地の県都宇都宮市は「餃子とジャズの街」として全国に発信を行っており、現在進めている市町村合併が終われば、50万都市となる予定です。

現地研修(予定)

■日光市内コース■

日光砂防事業と二社一寺

■鬼怒川方面コース■

鬼怒川上流ダム群連携事業と鬼怒川溪谷

■那須方面コース■

余笹川改修事業(H10那須水害)と那須高原

■益子方面コース■

宇都宮市の河川改修事業と陶芸の町・益子

■渡良瀬遊水地方面■

蔵の町・栃木市の河川改修事業と渡良瀬遊水地

講演(予定)

フリーアナウンサー

広瀬久美子氏(元NHKアナウンサー)

アトラクション(予定)

ジャズ演奏

## <全水連だより>

### 平成19年度 全水連行事予定

(平成19年1月10日現在)

全国治水期成同盟会連合会

月 日	(曜)	時 刻	行 事	会 場
4月25日	(水)	11:00	全水連春季理事会	麴町会館
6月7日	(木)	13:00	第59回全水連総会	栃木県宇都宮市「栃木県総合文化センター」
6月7日	(木)	13:30	19年度全国治水大会	栃木県宇都宮市「栃木県総合文化センター」
10月18日	(木)	11:00	全水連秋季理事会	麴町会館
11月21日	(水)	13:30	19年度治水事業促進全国大会	砂防会館別館

(注) 各地方治水大会の日程、会場等は、これから決定いたします。